

日本製造業の現状を考える

吉田 三千雄

周知のように、日本経済は 03 年～08 年にかけて、中国を中心とする東アジアへの輸出拡大や海外現地生産の展開によって(一部の産業では欧米諸国への展開を含む)、「長期不況期」(93 年～02 年)からようやく脱出した。そして、今日、「アジアの活力を日本の成長に生かす」とか「アジアから世界の成長を切り拓く」など、まさに「他力本願」の主張が、日本の大規模企業経営者や政府からスローガンのように流布されている。また、04 年には日本工作機械工業の歴史そのものであった池貝鉄工が上海電気集団によって買収されたし、今日巷では、日本の地域経済の衰退のなかで国内需要の低迷を補うべく”中国人観光客の誘致合戦”とか、“中国人富裕層による日本の不動産の買い漁り”まで報じられている。これらの現象は、政治・軍事的関係を別にして、かつての日本とアメリカとの関係の相似形とも思われ、驚くに値しない出来ごとなのかも知れない。本稿では、こうした内需低落の背景を考えつつ、いわば「アジアの活力の利用論」の問題点を検討してみることとする。

1.戦後日本の金属・機械部門の基本的構造

戦後「高度成長期」において大きな生産能力を持つものとして急構築され、90 年代初頭までは”Japan as No1”などと称賛され、日本経済を主導してきた日本の製造業(とりわけ、金属・機械部門)は、今日、中国を中心とする東アジア諸国の潜在的な需要に期待をかけざるを得ない状況にある。省みるに、戦後日本の金属・機械部門は欧米諸国よりも遅く出発したものの、旺盛な設備投資と技術導入、農業地帯からの若年・低賃金労働者の豊富な供給、系列・下請体制の確立、国内需要の一定の増大、などを諸条件として国内需要を遥かに上回る生産能力を保有し、70 年代後半からは厳しい合理化と M・E 化を前提に欧米諸国(とりわけアメリカ)への輸出増大によって、貿易摩擦を招来しつつもその位置を維持してきた。とりわけ、1980 年代初頭までは、機械産業を中心に中小・零細企業の旺盛な族生もみられ、日本の金属・機械部門の大きな生産力と高い輸出競争力を下支えしてきたし、雇用の確保という意味でも一定の役割をはたしてきたのであった。しかしながら、「長期不況期」以降金属・機械部門の輸出比率は極めて高い水準にあるし、中

小・零細企業の減少が継続されている(とりわけ、新規開業率の低下)。そして、今日では、もはや国内需要の増大は想定しえず、「わが国はアジアがもつ潜在成長力を顕在化させ、さらなるダイナミックな成長をアジアで実現する」、「国を開き、アジアとともに成長する」と主張されている。

2. 「アジアの活力利用」論の問題点

しかしながら、こうした見解は多くの問題点をもつものである。

第 1 に、国内需要の低迷についての考察が欠落していることである。日本の内需低落についていえば、国民諸階層によってその原因は異なるし、地域によっても大きな相違がみられるといえよう。例えば、高齢者層についていえば、固定資産税・医療費負担など老後不安から、消費に慎重にならざるを得ないし、若年層についていえば、日本的な土地価格に規定された家賃・住宅ローン負担から収入の多くを消費に回すことは出来ない。なにより、今日の新規学卒者の就職難、派遣労働者・期間工など不安定・低賃金労働者の存在のもとで、内需の持続的な拡大を期待すべくもないといえるであろう。また、地域(地方)経済の衰退についていえば、戦後都市部の「重化学工業」へ若年労働者を供給する一方で、木材・木製品、家具・建具など地域的産業が凋落してきたことの反映でもある。こうした国内需要の低落に視点を当てることなく、金属・機械部門の一部の大企業の高利潤獲得のため、アジア諸国進出を目指し、国家

もそれを支援するという立場は日本一国の国民経済と大規模企業の行動原理との矛盾を益々深めるであろう。

第 2 に、日本企業の立場から、「アジアの活力を生かす」とする進出で現地諸国の本当の理解が得られるのかということである。現地国に大きな潜在的な需要と低賃金労働者が存在するにすぎず、日本企業の進出は継続されるであろうが、労働集約的製品・工程は現地で、高付加価値・高利潤の期待できる製品・工程は日本でという「棲み分け」的な産業連関は長期的には成立しないであろう。「もの造り大国」を主導してきた日本の金属・機械部門の構造はこのように脆弱なものであったのであろうか。また、先日の報道によれば、日本の中小・零細企業(茨城県潮来市のめっき加工企業)で働いていた中国人実習生が長時間労働による「過労死」として労災認定を受けたことが報じられた。極めて稀な事例と思いたいが、なんと見苦しいことであろうか(もっとも、日本人労働者の過労死・過労自殺は数多く存在しているのである)。

第 3 に、日本企業の目下の最大進出先中国の「社会主義市場経済」の行方である。中国経済について門外漢である筆者の見聞によれば、中国は既に資本主義そのものであるといわれる。もちろん、土地の国家所有を基礎に計画経済的要素を大きく残しているものと思われるが、格差拡大のなかで、自己の金銭的所得のみに傾注する「中国人民」が多数を占めることとなっているのであろうか。もはや「世界人民大同団結」なる思想はとうの昔に

死語になったと考えるべきであろうか。

第4に、第1の点とも関連するが、日本経済の「自立=安定的」な構造の形成にマイナスの要因を招来しないかということである。すなわち、今日 TPP参加如何が社会問題化しているが、関税の撤廃は金属・機械部門の輸出大企業にとっては有利な条件となるであろうが、日本の農業の「解体的凋落」を引き起こす危険性を孕むものであるといえよう。現在、原油価格・原材料・穀物価格の上昇が危惧されているが、基本的食糧の自給率の維持・上昇は国家・国民にとって最大の基本的課題である。

3.日本製造業の将来展望をめぐって

かつて、日本経済を主導してきた日本の製造業はその歴史的役割を終えたとすることができるであろうか。そうではないであろう。日本一国の再生産=循環を考えた場合には、外貨の獲得部門として、労働者の雇用の場として、そして何より国際競争力のある産業部門として、日本経済にとって依然として必須の存在である。確かに、我々の日常生活を考えた場合、家電製品や乗用車は既に基本的に充足されているし、鉄鋼・セメントを大量に使用する道路・橋梁・ダムの新規建設が必要だとは、現下の財政状況もあってとても思われぬ。必要とされているのは、介護施設、幼稚園、良質の病院などであろう。その意味で、いわゆる「サービス経済化」は進展するであろうが、サービス業、観光業、金融・保険業では、既に戦後創出された日本経済の再生産構造のなかで、日本の主導産業た

りえないであろう。

したがって、当分の間製造業の日本経済における位置は大きなものとなるが、その場合産業部門によって以下のような「発展」方向が求められるものと思われる。まず、低級品における価格競争力は別にして、鉄鋼産業や工作機械・産業用ロボットなど労働手段生産部門における日本の生産力・技術水準は極めて高いし、自動車産業も同様である。このため、これら産業部門では国内生産力の削減を前提しないとすれば、大規模企業を中心とした東アジア諸国への製品輸出は止む得ないものと思われる。ただし、個別企業による最大限利潤を求めての輸出や海外現地生産は、日本国内の「産業の空洞化」を招来するし、東アジア諸国の国民に過密労働を強いる可能性を孕むものであり、大規模企業としての社会的責任を果たさねばならないであろう。また、金属・機械部門の中小・零細企業についていえば、その高い技術と熟練労働をどう継承・強化してゆくのかという視点からその存立要因を再構築することが求められよう。一方、国内需要に依存した、食料品、木材・木製品、家具・建具などのいわば「軽工業部門」にあっては、地域経済の活性化にむけた取り組みのなかでの再生を模索する必要が存在しよう。

総じて、グローバル化のなかで、各国大規模企業が自己の生き残りと高利潤を目途に激しい競争戦を展開し、東アジア諸国国民を消費者として労働者としてそれに巻き込んでゆくことしか路はないのであろうか。